



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 297A URL <https://holdings.alpico.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐藤 裕一
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 伊藤 篤 （TEL） 0263-26-7100
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	103,836	4.2	3,412	39.4	3,060	44.1	2,292	153.5
2024年3月期	99,620	7.5	2,448	349.0	2,123	302.4	904	—

（注）包括利益 2025年3月期 2,289百万円（141.5％） 2024年3月期 948百万円（806.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	35.43	—	18.3	5.3	3.3
2024年3月期	14.12	—	8.6	3.8	2.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △15百万円 2024年3月期 △27百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	58,346	14,518	24.9	162.76
2024年3月期	57,570	10,533	18.3	126.26

（参考）自己資本 2025年3月期 14,518百万円 2024年3月期 10,533百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,503	△1,955	181	6,151
2024年3月期	10,327	△3,062	△4,530	5,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	180	21.3	2.5
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	355	14.1	3.5
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		24.7	

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2025年3月期の期末配当金5円は、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当2円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	53,100	1.6	2,300	△5.1	2,000	△10.7	1,200	△27.4	16.87
通期	105,500	1.6	3,100	△9.2	2,600	△15.0	1,500	△34.6	20.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	71,113,460株	2024年3月期	60,113,460株
2025年3月期	191株	2024年3月期	－株
2025年3月期	63,066,847株	2024年3月期	59,954,744株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年5月14日にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年 3 月期	—	—	—	20.00	20.00
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価高によるマイナス要因があるものの、個人消費は名目賃金が増加する中で持ち直しの動きを見せております。特に、サービス消費は、新型感染症の影響が解消されインバウンドを含め人流が回復しており、前年度より増加基調が継続しております。一方、運輸や観光業界での労働力不足の深刻化は継続しており、また、企業物価は農産物を中心に上昇しております。今後の日本経済については、物流費や人件費等のコスト増による一段の物価上昇懸念や金利上昇観測、更には“トランプ関税”の動向・影響が先行きを不透明にしております。

このような環境下、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。

②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。

③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益103,836,216千円（前年同期比4.2%増）、連結営業利益3,412,421千円（前年同期比39.4%増）、連結経常利益3,060,406千円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,292,471千円（前年同期比153.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業は、食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ1店舗を含む）と業務商品主体の「業務スーパー・ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で60店舗を展開しております。これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動販売「とくし丸」36台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャネルの拡大を推進しております。また、既存店舗を業態変更し総菜商品の品揃えを強化した新カテゴリーの「デリシアミールズ」を2023年度以降3店舗オープンし、新コンセプト店舗を展開しております。当連結会計年度は、商品価格の見直しによる単価の上昇等が貢献し、前年同期比で増収となりました。一方で、生鮮相場の高騰など仕入原価の上昇や人件費の増加等が利益を下押ししました。

この結果、営業収益76,739,047千円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,619,847千円（前年同期比1.0%減）となりました。

② 運輸事業

バス事業は、上高地や白馬等の長野県内観光地への輸送を担う観光系路線の国内外からの需要取り込みを主因に回復が鮮明となりました。

タクシー事業は、市街地での利用回復と運賃改定（2023年9月）により前年同期比で増収となりましたが、乗務員の不足が業績回復の阻害要因となっております。

鉄道事業は、観光需要の回復により、前年同期比で増収となりました。

この結果、営業収益13,301,652千円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,590,432千円（前年同期比80.1%増）となりました。

③ 観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設において宿泊を中心に回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、インバウンド客やツアー客の立ち寄り増加により、売り上げを伸ばしました。

旅行事業は、海外旅行が復活する等ツアー募集が好調で出張・団体旅行等の法人需要も回復し、前年同期比で増収となりました。

この結果、営業収益12,062,605千円（前年同期比8.0%増）、営業利益499,643千円（前年同期比33.9%増）となりました。

④ 不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売及びテナント賃貸事業が好調に推移しました。

この結果、営業収益1,396,753千円（前年同期比6.4%増）、営業利益160,291千円（前年同期比74.7%増）となりました。

⑤ その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となりましたが、人件費やその他経費の増加が利益を圧迫しております。

この結果、営業収益618,878千円（前年同期比68.6%増）、営業利益69,908千円（前年同期比8千円増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は14,683,841千円となり、前連結会計年度末に比べ690,142千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,216,904千円減少、有価証券が1,996,486千円増加したこと等によるものであります。固定資産は43,663,062千円となり、前連結会計年度末に比べ85,798千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が458,429千円増加、無形固定資産が283,727千円減少、繰延税金資産が101,099千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は58,346,903千円となり、前連結会計年度末に比べ775,940千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は19,792,953千円となり、前連結会計年度末に比べ3,249,012千円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末が休日であった影響により買掛金が3,158,535千円減少したこと等によるものであります。固定負債は24,035,757千円となり、前連結会計年度末に比べ40,284千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が408,888千円減少、リース債務が448,733千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は43,828,710千円となり、前連結会計年度末に比べ3,208,727千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は14,518,193千円となり、前連結会計年度末に比べ3,984,668千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、2024年12月24日を払込期日とする公募による新株式発行により資本金966,460千円及び資本剰余金966,460千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益2,292,471千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度末は18.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少、株式の発行による収入、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が2,852,904千円（前年同期比214.1%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ729,581千円増加し、当連結会計年度末には6,151,793千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2,503,694千円（前年同期比75.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,852,904千円に減価償却費2,973,226千円、前連結会計年度末が休日であった影響による仕入債務の減少額3,158,535千円等の項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,955,649千円（前年同期比36.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,340,108千円、補助金収入329,667千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は181,535千円（前連結会計年度は4,530,111千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,932,920千円及び長期借入れによる収入7,500,000千円により資金が増加する一方で、長期借入金の返済による支出7,878,037千円、リース債務の返済による支出543,516千円、長期末払金の返済による支出591,722千円等により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後も人件費の増加、原材料価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定されるため、価格見直しを進めるとともに、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

以上により2026年3月期の連結業績予想は、営業収益105,500百万円（前年同期比1.6%増）、仕入原価の高止まりや人件費増加等もあり、営業利益は3,100百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は2,600百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（前年同期比34.6%減）を見込んでおります。

（配当に関する方針）

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけており、グループ全体の経営基盤の強化、企業価値の向上を図ることで財務体質を強化し、株主の皆様に対して安定した配当を維持する方針であります。

配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、災害や疾病の流行等の不測の事態が発生し、株主総会を開催することが困難と取締役会が判断した場合に限り、取締役会の決議により期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。なお、2024年9月30日を基準日とする中間配当につきましては、当社の財務体質等を勘案し無配といたしました。

2025年3月期につきましては、経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり5円（東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当2円を含む）の期末配当をする方針です。

なお、種類株式Bにつきましては、経営成績によらず、定款に基づき分配可能額の範囲内で、種類株式B1株当たり払込金額に2.0%の配当年率を乗じて算出された額の剰余金の配当が行われます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開への投資等に有効活用したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,225	4,206,320
売掛金	2,463,410	2,662,609
有価証券	—	1,996,486
商品及び製品	2,054,433	2,092,757
原材料及び貯蔵品	190,556	194,890
分譲土地	1,131,248	1,051,587
その他	2,738,046	2,483,941
貸倒引当金	△7,221	△4,752
流動資産合計	13,993,698	14,683,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,915,389	21,449,469
機械装置及び運搬具（純額）	637,877	762,038
土地	11,088,288	11,053,371
リース資産（純額）	1,309,414	1,739,530
建設仮勘定	470,157	850,790
その他（純額）	422,331	446,687
有形固定資産合計	35,843,459	36,301,888
無形固定資産		
のれん	47,250	2,502
その他	3,024,770	2,785,791
無形固定資産合計	3,072,020	2,788,293
投資その他の資産		
投資有価証券	345,925	340,226
関係会社株式	430,291	403,510
長期貸付金	38,869	54,061
繰延税金資産	1,334,494	1,233,394
その他	2,525,563	2,554,715
貸倒引当金	△13,360	△13,028
投資その他の資産合計	4,661,783	4,572,880
固定資産合計	43,577,264	43,663,062
資産合計	57,570,962	58,346,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,949,230	4,790,694
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,382,451	7,413,302
リース債務	496,965	479,757
未払法人税等	327,059	308,227
賞与引当金	572,432	594,378
その他	6,303,825	6,196,592
流動負債合計	23,041,965	19,792,953
固定負債		
長期借入金	16,849,196	16,440,308
リース債務	1,182,172	1,630,905
繰延税金負債	12,436	15,297
資産除去債務	2,323,172	2,332,546
役員退職慰労引当金	229,711	282,312
その他	3,398,783	3,334,385
固定負債合計	23,995,472	24,035,757
負債合計	47,037,437	43,828,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,465	1,304,925
資本剰余金	2,926,201	3,892,661
利益剰余金	7,211,203	9,265,614
自己株式	—	△47
株主資本合計	10,475,870	14,463,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,238	36,742
繰延ヘッジ損益	5,416	18,297
その他の包括利益累計額合計	57,655	55,040
純資産合計	10,533,525	14,518,193
負債純資産合計	57,570,962	58,346,903

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	99,620,488	103,836,216
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	70,234,106	72,401,591
販売費及び一般管理費	26,937,874	28,022,204
営業費合計	97,171,980	100,423,795
営業利益	2,448,507	3,412,421
営業外収益		
受取利息	3,121	7,368
受取配当金	7,653	8,020
受取手数料	17,406	14,917
補助金収入	22,851	28,744
固定資産税還付金	16,411	—
その他	58,788	66,962
営業外収益合計	126,232	126,013
営業外費用		
支払利息	324,199	335,239
持分法による投資損失	27,616	15,525
シンジケートローン手数料	59,200	69,200
その他	40,626	58,062
営業外費用合計	451,642	478,027
経常利益	2,123,097	3,060,406
特別利益		
固定資産売却益	2,211	39,200
補助金収入	421,420	429,667
その他	35,725	10,431
特別利益合計	459,357	479,299
特別損失		
固定資産売却損	565	2,454
固定資産除却損	16,506	32,148
固定資産圧縮損	417,549	236,612
減損損失	1,159,559	399,400
解体撤去費用	55,040	4,004
その他	25,132	12,181
特別損失合計	1,674,353	686,801
税金等調整前当期純利益	908,101	2,852,904
法人税、住民税及び事業税	471,638	460,775
法人税等調整額	△468,002	99,657
法人税等合計	3,635	560,433
当期純利益	904,465	2,292,471
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	904,465	2,292,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,698	△4,241
繰延ヘッジ損益	8,176	12,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,149	△11,254
その他の包括利益合計	43,725	△2,615
包括利益	948,191	2,289,856
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	948,191	2,289,856

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,000	4,704,379	4,749,600	—	9,775,979
当期変動額					
新株の発行	16,465	16,465			32,930
欠損填補		△1,794,642	1,794,642		—
剰余金の配当			△237,505		△237,505
親会社株主に帰属する当期純利益			904,465		904,465
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,465	△1,778,177	2,461,603	—	699,890
当期末残高	338,465	2,926,201	7,211,203	—	10,475,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,689	△2,760	13,929	9,789,909
当期変動額				
新株の発行				32,930
欠損填補				—
剰余金の配当				△237,505
親会社株主に帰属する当期純利益				904,465
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,549	8,176	43,725	43,725
当期変動額合計	35,549	8,176	43,725	743,616
当期末残高	52,238	5,416	57,655	10,533,525

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,465	2,926,201	7,211,203	—	10,475,870
当期変動額					
新株の発行	966,460	966,460			1,932,920
欠損填補		—	—		—
剰余金の配当			△238,060		△238,060
親会社株主に帰属する当期純利益			2,292,471		2,292,471
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	966,460	966,460	2,054,411	△47	3,987,283
当期末残高	1,304,925	3,892,661	9,265,614	△47	14,463,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,238	5,416	57,655	10,533,525
当期変動額				
新株の発行				1,932,920
欠損填補				—
剰余金の配当				△238,060
親会社株主に帰属する当期純利益				2,292,471
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,496	12,881	△2,615	△2,615
当期変動額合計	△15,496	12,881	△2,615	3,984,668
当期末残高	36,742	18,297	55,040	14,518,193

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,101	2,852,904
減価償却費	3,105,270	2,973,226
のれん償却額	209,791	18,944
減損損失	1,159,559	399,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	991	△2,801
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,277	21,945
受取利息及び受取配当金	△10,775	△15,388
支払利息	324,199	335,239
固定資産売却損益（△は益）	△1,645	△36,746
固定資産除却損	16,506	32,148
固定資産圧縮損	417,549	236,612
補助金収入	△444,271	△458,411
持分法による投資損益（△は益）	27,616	15,525
売上債権の増減額（△は増加）	△267,272	△198,488
棚卸資産の増減額（△は増加）	61,180	37,001
その他の資産の増減額（△は増加）	7,306	97,143
仕入債務の増減額（△は減少）	3,313,464	△3,158,535
長期未払金の増減額（△は減少）	△126,235	85,369
その他の負債の増減額（△は減少）	2,219,171	△188,185
その他	3,927	72,971
小計	10,981,712	3,119,876
利息及び配当金の受取額	10,775	15,351
利息の支払額	△322,454	△337,631
法人税等の支払額	△365,760	△322,645
補助金の受取額	22,851	28,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,327,124	2,503,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,323,158	△2,340,108
無形固定資産の取得による支出	△143,384	△97,883
固定資産の売却による収入	2,619	229,633
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
補助金収入	421,420	329,667
その他	△9,682	△76,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062,184	△1,955,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,900,000	—
長期借入れによる収入	6,100,000	7,500,000
株式の発行による収入	32,930	1,932,920
長期借入金の返済による支出	△7,203,907	△7,878,037
リース債務の返済による支出	△746,070	△543,516
長期未払金の返済による支出	△575,557	△591,722
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△237,505	△238,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,530,111	181,535
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,734,828	729,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,383	5,422,212
現金及び現金同等物の期末残高	5,422,212	6,151,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は多種多様なサービスの提供を行っており、事業の分類別に報告セグメントを決定し、「流通事業」、「運輸事業」、「観光事業」、「不動産事業」、「その他のサービス事業」の5つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「流通事業」はスーパーマーケット事業等を行っております。「運輸事業」はバス事業、鉄道事業、タクシー事業及び自動車整備事業等を行っております。「観光事業」はホテル・旅館事業、サービスエリア事業、旅行事業、レジャー場事業等を行っております。「不動産事業」は不動産賃貸事業、別荘分譲地販売及び管理事業等を行っております。「その他のサービス事業」は保険代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	73,644,687	11,110,199	11,147,262	247,025	362,591	96,511,765
その他の収益	1,199,932	1,034,339	—	874,451	—	3,108,723
外部顧客への営業収益	74,844,619	12,144,538	11,147,262	1,121,476	362,591	99,620,488
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,572	45,278	26,058	190,896	4,377	273,183
計	74,851,192	12,189,816	11,173,321	1,312,373	366,968	99,893,672
営業利益	1,635,485	882,965	373,042	91,749	69,900	3,053,143
セグメント資産	35,274,047	9,907,758	11,542,579	4,235,518	801,968	61,761,871
その他の項目						
減価償却費	1,596,095	789,652	516,950	124,000	2,512	3,029,212
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	430,291	430,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,663,061	1,165,795	797,060	125,206	—	4,751,123

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	75,534,649	12,425,120	12,035,613	326,341	614,605	100,936,330
その他の収益	1,197,984	818,517	—	883,384	—	2,899,886
外部顧客への営業収益	76,732,634	13,243,637	12,035,613	1,209,725	614,605	103,836,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,413	58,014	26,991	187,027	4,272	282,720
計	76,739,047	13,301,652	12,062,605	1,396,753	618,878	104,118,937
営業利益	1,619,847	1,590,432	499,643	160,291	69,908	3,940,124
セグメント資産	31,696,814	10,481,059	11,654,358	4,249,160	1,158,538	59,239,931
その他の項目						
減価償却費	1,563,063	693,434	532,532	126,941	3,457	2,919,430
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	403,510	403,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,057,748	1,305,147	668,170	117,998	11,287	4,160,352

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,893,672	104,118,937
セグメント間取引消去	△273,183	△282,720
連結財務諸表の営業収益	99,620,488	103,836,216

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,053,143	3,940,124
セグメント間取引消去	400,249	637,362
全社費用（注）	△987,402	△1,146,915
未実現利益の調整額	△17,482	△18,149
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	2,448,507	3,412,421

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,761,871	59,239,931
セグメント間取引消去	△6,780,597	△4,321,894
全社資産（注）	3,698,502	4,556,107
未実現利益の調整額	△1,108,814	△1,127,240
連結財務諸表の資産合計	57,570,962	58,346,903

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,029,212	2,919,430	17,179	53,796	3,046,391	2,973,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,751,123	4,160,352	△981	5,389	4,750,142	4,165,742

（注） 1. 減価償却費の調整額は、連結消去額に含まれる減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結消去額及び全社部門の設備投資額であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	126.26円	162.76円
1株当たり当期純利益金額	14.12円	35.43円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	904,465	2,292,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,720	57,720
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	846,745	2,234,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,954	63,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	種類株式B 2,886,000株	

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。